

I 建築行政概要

1. 高松市の概要

市 政 施 行 明治23年 2月15日

所 在 地 高松市番町一丁目 8 番15号

行政区域面積 375.14 km² (平成23年 5月 10日現在)

人口と世帯数

年	人口	世帯数
昭和47年	285,073	82,758
昭和52年	306,261	94,085
昭和57年	321,489	104,526
昭和62年	329,316	110,043
平成 4年	330,568	118,437
平成 9年	332,471	127,008
平成14年	334,353	134,431
平成17年 9月26日	塩江町合併	
平成17年	343,310	144,504
平成18年 1月10日	牟礼町, 庵治町, 香川町, 香南町, 国分寺町合併	
平成18年	426,346	175,853
平成19年	426,384	177,757
平成20年	426,465	179,644
平成21年	426,899	181,513
平成22年	427,613	183,513
平成23年	428,181	185,299

各年10月 1日現在

2. 特定行政庁の発足

発 足 昭和46年 4月 1日

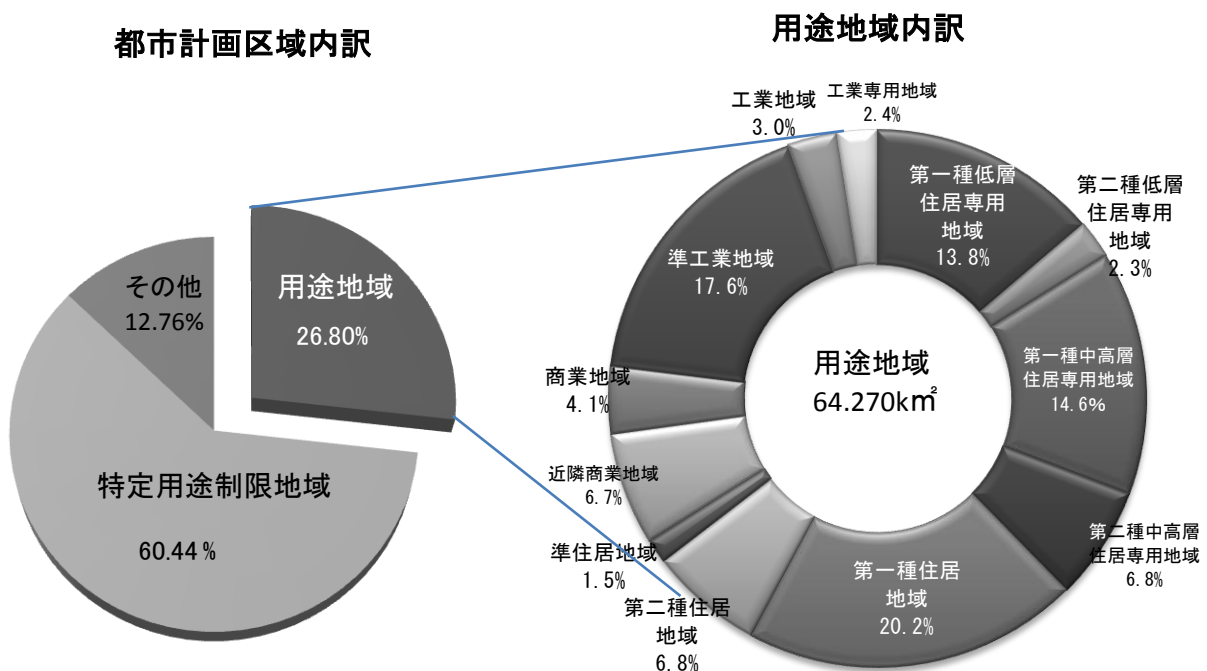
政令指定 昭和46年 2月18日 第17号

昭和45年建築基準法改正により、人口25万以上の市に建築主事を置くことが義務づけられ、高松市が建築主事を置く市として指定されたことにともない、特定行政庁として発足した。

3. 都市計画区域等地域・地区面積

(H24. 4. 1 現在)

区 分	指定年月日	面 積	構成比	
都 市 計 画 区 域	H16. 5. 17	239. 800km ²		100. 00%
用 途 地 域	H18. 3. 31	64. 270	100. 0%	26. 80
第一種低層住居専用地域	〃	8. 870	13. 8	
第二種低層住居専用地域	〃	1. 493	2. 3	
第一種中高層住居専用地域	〃	9. 411	14. 6	
第二種中高層住居専用地域	〃	4. 397	6. 8	
第一種住居地域	〃	13. 000	20. 2	
第二種住居地域	〃	4. 377	6. 8	
準住居地域	〃	0. 944	1. 5	
近隣商業地域	〃	4. 317	6. 7	
商業地域	〃	2. 653	4. 1	
準工業地域	〃	11. 337	17. 6	
工業地域	〃	1. 913	3. 0	
工業専用地域	〃	1. 558	2. 4	
特 定 用 途 制 限 地 域	H18. 3. 31	144. 93	100. 0%	60. 44
幹線沿道地域	〃	9. 50	6. 6	
幹線沿道地域以外	〃	135. 43	93. 4	
そ の 他		30. 6		12. 76
防 火 地 域	H 7. 12. 8	0. 175		
準 防 火 地 域	〃	2. 525		
風 致 地 区	H16. 5. 17	2. 3		
臨 港 地 区	H20. 4. 23	2. 2175		



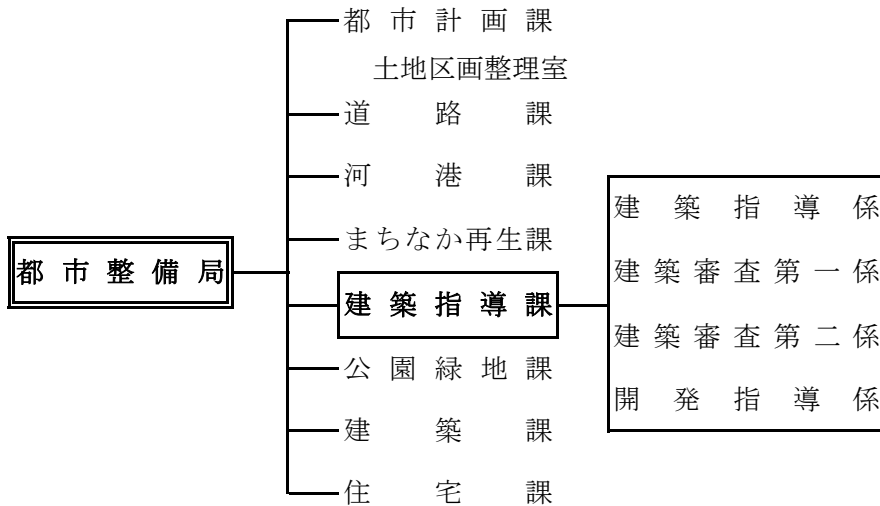
4. 機構と職員数等

(1) 沿革

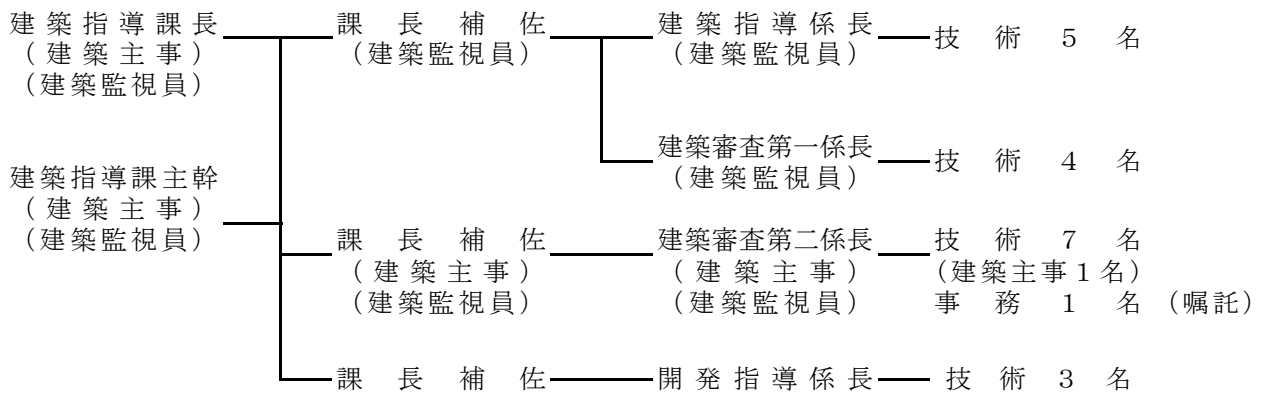
45. 1. 30	建築行政移管について、県建築課と協議開始
3. 17	建築主事設置について、県と協議書締結
3. 26	高松市建築基準法施行条例制定（46. 4. 1施行）
3. 26	高松市建築審査会条例制定（46. 4. 1施行）
46. 4. 1	特定行政庁発足
4. 1	建設部建築課指導係を設置
4. 1	建築主事4名任命
4. 1	建築審査会委員（7名）を委嘱（一期目）2年ごとに改選
4. 1	高松市建築審査会運営要綱制定施行
5. 1	新都市計画法による開発行為等許可事務を県より受任
10. 1	都市開発部建築指導課（建築指導係・建築審査係・開発指導係）設置
46.10.20	新都市計画法第7条に基づく指定に伴う開発行為等許可事務執行
48. 3. 5	高松市建築基準法施行細則制定（48. 4. 1施行）
12. 11	新用途地域告示
52. 7. 1	高松市がけ地近接危険住宅移転事業費補助金交付要綱制定
56. 9. 29	高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例制定（57. 4. 1施行）
59. 8. 25	高松市旅館施設の建築に関する指導要綱制定（59. 9. 1施行）
9. 1	旅館施設審査会委員（10名）を委嘱（一期目）2年ごとに改選
10. 27	高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱制定（59.12. 1施行）
4. 3. 3	高松市開発指導要綱制定（4. 4. 1施行）
4. 1	高松市狭あい道路拡幅整備要綱制定（4. 7. 1施行）
4. 27	建築審査係を審査第1係と審査第2係にする
6. 2. 22	都市計画法による開発許可事務を県より全部受任
8. 3. 27	高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例および施行規則の制定
9. 3. 27	高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱制定（9. 7. 1施行）
6. 1	建築確認申請等手数料の現金収納化開始
10.10. 1	高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正施行により審査会を廃止
11. 3. 29	高松市都市計画法施行細則制定（11. 4. 1施行）
11. 4. 1	高松市が中核市に移行
5. 1	高松市建築基準法第43条第1項ただし書許可基準制定（11. 5. 1施行）
12. 3. 27	高松市開発審査会条例制定（12. 4. 1施行）
4. 1	開発審査会委員（5名）を委嘱（一期目）2年ごとに改選
4. 1	高松市開発審査会運営規程制定施行
13. 6. 28	高松市建築基準法の規定に基づく意見の聴取に関する規則公布（13. 6. 28施行）
16. 3. 25	高松市開発許可等に関する条例制定（16. 5. 17施行）
5. 17	市街化区域と市街化調整区域の線引きを廃止
17. 9. 26	高松市に塩江町が合併
18. 1. 10	高松市に牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町が合併
20. 7. 1	高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱制定（20. 7. 1施行）
21. 3. 25	高松市建築関係手数料条例制定（21. 4. 1施行）
5. 28	高松市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則公布（21. 6. 4施行）
23. 4. 1	高松市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱制定（23. 4. 1施行）

(2) 局課機構と職員数 (H24. 4. 1現在)

ア 局課機構



イ 課機構および職員数 (29名)



ウ 車両数 軽自動車 3 台

(3) 事務分掌

建築指導課

建築指導係

- ア 建築基準法による指導・取締りに関すること。
- イ 条例、規則、要綱の制定・改廃に関すること。
- ウ 建築リサイクル法等による指導、取締りに関すること。
- エ 定期報告による指導および事務に関すること。
- オ 住宅・建築物の耐震改修等事業の事務に関すること。
- カ がけ地近接等危険住宅移転事業の事務に関すること。
- キ 条例・要綱による指導および届出事務に関すること。（駐車場、中高層、旅館、ワンルーム）
- ク 指定確認審査機関の指導、取締りに関すること。
- ケ 建築士、建築業者の指導に関すること。
- コ 国、県の関係機関の事務に関すること。
- サ 建築計画概要書閲覧等に関すること。
- シ 建築物（特殊建築物および小規模雑居ビル等）の立入調査および防災指導（視察）に関すること。
- ス アスベストに関すること。
- セ 耐震診断、耐震改修に関すること。
- ソ 建築物安全安心推進計画に関すること。

建築審査第一係

- ア 道路の相談・指導に関すること。
- イ 建築基準法43条第1項ただし書き許可に関すること。
- ウ 建築審査会の事務に関すること。
- エ 狭あい道路拡幅整備事業に関すること。
- オ 指定道路関係の整備に関すること。
- カ 建築基準法の主な制限の証明に関すること。

建築審査第二係

- ア 確認申請、計画通知の審査に関すること。
- イ 完了検査申請、中間検査申請の審査に関すること。
- ウ 建築許可申請の審査および事務に関すること。
- エ 認定申請の審査に関すること。
- オ 仮使用承認申請の審査に関すること。
- カ 工事中の安全計画に関すること。
- キ 建築設備の定期報告に関すること。
- ク 構造計算適合性判定機関に関すること。
- ケ 指定確認検査機関に関すること。
- コ 建築物安全安心推進計画に関すること。
- サ 耐震改修認定申請の審査に関すること。
- シ 省エネルギー届出の審査、指導に関すること。
- ス バリアフリー認定申請の審査に関すること。
- セ 長期優良住宅認定申請の審査に関すること。
- ソ 条例、規則の制定、施行に関すること。
- タ 建築物の節水指導に関すること。
- チ 建築行政連絡会議に関すること。
- ツ 建築審査会の事務に関すること。

開発指導係

- ア 開発行為等事務に関すること。
- イ 優良宅地認定事務に関すること。
- ウ 道路位置指定事務に関すること。

5. 建築指導行政関係予算

平成24年度当初予算

(1) 歳 入 (単位：千円)

ア (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 土木手数料

節	金 額	説 明
土 木 管 理 手 数 料	20,994	建築物確認申請手数料ほか

イ (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 土木手数料

節	金 額	説 明
都 市 計 画 手 数 料	16,978	開発行為許可申請手数料ほか

ウ (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

節	金 額	説 明
土 木 管 理 費 補 助 金	96,593	住宅建築物耐震改修等事業費補助金 狭あい道路拡幅整備事業費補助金

エ (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金

節	金 額	説 明
土 木 管 理 費 補 助 金	41,175	住宅建築物耐震改修等事業費補助金

(2) 歳 出 (単位：千円)

ア (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

[(細目) 建築指導費]

節	金 額	説 明
報 酬	195	建築審査会委員報酬
旅 費	621	全国建築審査会長会議ほか
需 用 費	518	消耗品費, 法規等追録ほか
役 務 費	100	郵便料
委 託 料	6,370	構造計算適合性判定委託手数料
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,344	建築行政情報システム賃借料ほか
備 品 購 入 費	40	参考図書購入費
負担金、補助及び交付金	385	日本建築行政会議等負担金ほか
計	9,573	

イ (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費
[(細目) 開発指導費]

節	金 額	説 明
報 酬	26	開発審査会委員報酬
旅 費	120	開発許可事務連絡会議ほか
需 用 費	162	消耗品費, 法規等追録ほか
備 品 購 入 費	17	参考図書購入費
負担金、補助及び交付金	71	開発許可研修負担金
計	396	

ウ (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費
[(細目) 狭あい道路拡幅整備事業費]

節	金 額	説 明
旅 費	4	日額旅費
需 用 費	101	消耗品費
委 託 料	12,766	狭あい道路調査測量・狭あい道路分筆登記委託料
使 用 料 及 び 賃 借 料	123	土木工事積算システム賃借料
工 事 請 負 費	15,720	狭あい道路整備事業
公 有 財 産 購 入 費	80	狭あい道路後退用地購入費
負担金、補助及び交付金	2,206	狭あい道路整備に係る撤去物助成金
計	31,000	

エ (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費
[(細目) 住宅建築物耐震改修等事業費]

節	金 額	説 明
負担金、補助及び交付金	164,700	緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助金, 民間住宅の耐震診断・耐震改修補助金
計	164,700	

Ⅱ 建 築 行 政 統 計

1. 建築行政統計年度別総括表

種別 \ 年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度
確認申請	確認交付件数	2,021	2,152	2,126
	計画変更件数	344	292	329
	中間検査済証交付件数	926	942	929
	完了検査済証交付件数	1,826	1,799	1,557
計画通知	計画通知交付件数	49	44	40
	計画変更件数	15	21	18
	中間検査済証交付件数	2	4	0
	完了検査済証交付件数	51	40	41
許可申請件数		110	122	96
仮使用承認申請件数		14	13	8
公開聴聞会開催回数		0	0	1
建築審査会開催回数		5	5	6
開発審査会開催回数		0	0	0
道路位置指定申請件数		24	20	32
違反建築物取扱件数		15	11	9
開発許可申請件数		142	159	177
優良宅地受付件数		0	1	0
優良住宅受付件数		0	0	0
長期優良住宅認定申請件数		314	460	473
諸証明発行件数		872	994	1,146

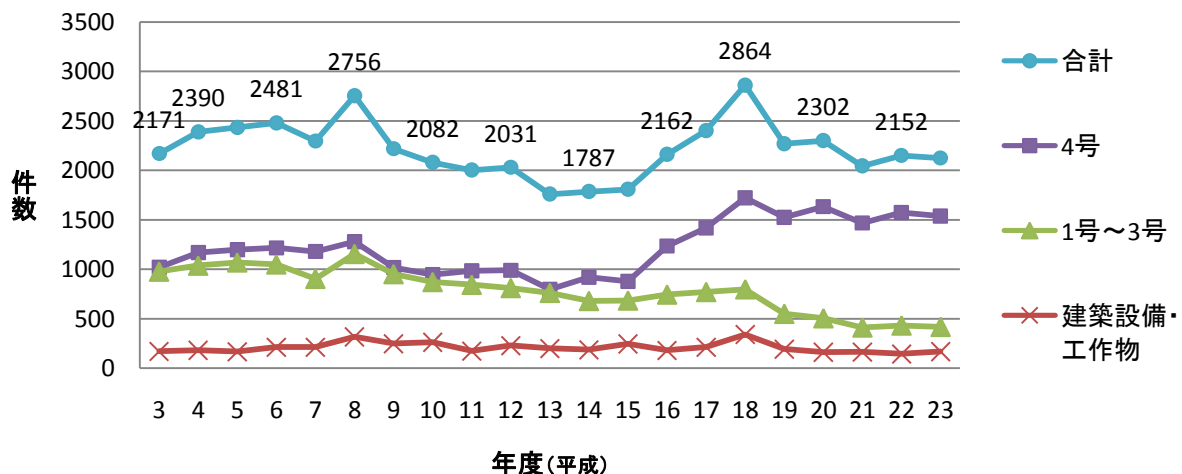
2. 建築基準法等関係業務

(1) 建築確認申請等取扱件数

ア 年度別件数

年度			21				22				23			
区分			確認申請			計画 通知	確認申請			計画 通知	確認申請			計画 通知
			高松市	指定確認 検査機関	高松市 全体		高松市	指定確認 検査機関	高松市 全体		高松市	指定確認 検査機関	高松市 全体	
受付	建築物	1～3号	77	336	413	17	50	381	431	20	26	394	420	22
		4号	34	1,439	1,473	19	29	1,540	1,569	14	21	1,517	1,538	9
		小計	111	1,775	1,886	36	79	1,921	2,000	34	47	1,911	1,958	31
	建築設備		21	43	64	11	7	28	35	4	7	61	68	7
	工作物		40	59	99	5	21	89	110	2	10	90	100	3
	合計		172	1,877	2,049	52	107	2,038	2,145	40	64	2,062	2,126	41
確認済証交付	建築物	1～3号	77	336	413	15	52	381	433	23	25	394	419	21
		4号	35	1,434	1,469	18	28	1,546	1,574	15	22	1,517	1,539	9
		小計	112	1,770	1,882	33	80	1,927	2,007	38	47	1,911	1,958	30
	建築設備		21	43	64	11	7	28	35	4	7	61	68	7
	工作物		41	34	75	5	21	89	110	2	10	90	100	3
	合計		174	1,847	2,021	49	108	2,044	2,152	44	64	2,062	2,126	40
中間検査済証交付	建築物	1～3号	18	39	57	2	7	13	20	4	2	22	24	0
		4号	14	855	869	0	3	919	922	0	5	900	905	0
		小計	32	894	926	2	10	932	942	4	7	922	929	0
	建築設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工作物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		32	894	926	2	10	932	942	4	7	922	929	0
完了検査済証交付	建築物	1～3号	78	306	384	21	38	322	360	18	38	329	367	24
		4号	31	1,267	1,298	18	30	1,319	1,349	13	16	1,070	1,086	6
		小計	109	1,573	1,682	39	68	1,641	1,709	31	54	1,399	1,453	30
	建築設備		27	42	69	11	6	31	37	5	9	53	62	7
	工作物		35	40	75	1	20	33	53	4	7	35	42	4
	合計		171	1,655	1,826	51	94	1,705	1,799	40	70	1,487	1,557	41

確認済証交付件数(年度別)



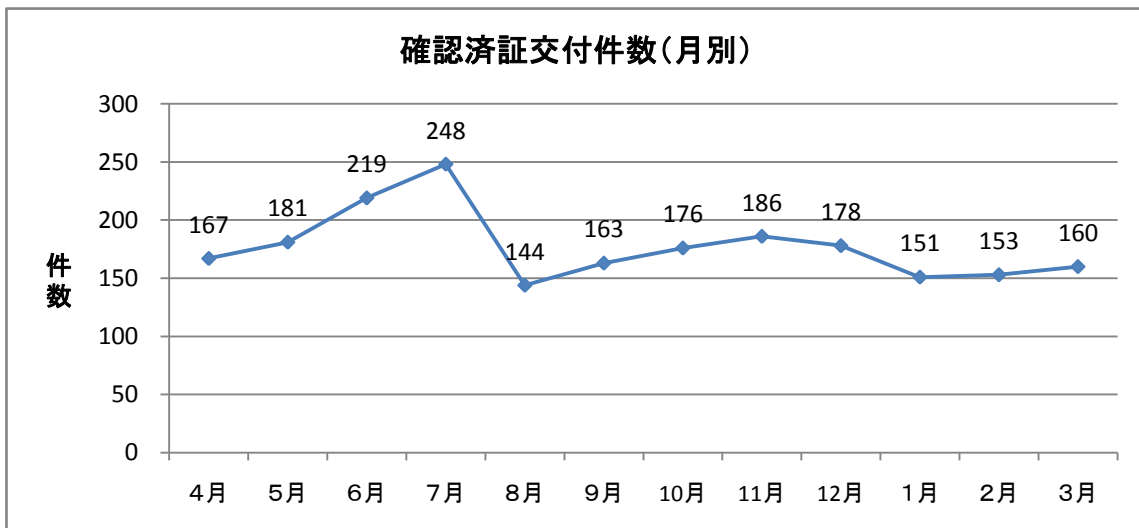
イ 平成23年度確認済証交付月別件数

建築確認

種別 月	建築物			建築設備	工作物	合計
	1号～3号	4号	小計			
4月	32	118	150	2	15	167
5月	37	133	170	3	8	181
6月	44	160	204	5	10	219
7月	34	205	239	1	8	248
8月	35	95	130	4	10	144
9月	31	112	143	14	6	163
10月	36	129	165	2	9	176
11月	34	135	169	11	6	186
12月	31	126	157	12	9	178
1月	38	103	141	6	4	151
2月	34	111	145	4	4	153
3月	33	112	145	4	11	160
計	419	1,539	1,958	68	100	2,126

計画通知

種別 月	建築物			建築設備	工作物	合計
	1号～3号	4号	小計			
4月	0	0	0	0	1	1
5月	0	2	2	1	0	3
6月	1	1	2	0	1	3
7月	4	2	6	1	0	7
8月	0	0	0	2	0	2
9月	2	1	3	0	0	3
10月	2	1	3	0	0	3
11月	5	0	5	0	0	5
12月	3	0	3	2	0	5
1月	1	1	2	0	0	2
2月	1	0	1	1	0	2
3月	2	1	3	0	1	4
計	21	9	30	7	3	40



(2) 平成23年度建築確認済証交付種類別統計

(計画通知、建築設備、工作物を除く)

ア 用途地域・建物用途別件数

用途地域		建物用途	専住	用宅	共住	同宅	兼住	用宅	工場	倉庫	事務所	店舗	ホテル・旅館	公共施設等	その他	計	構成比(%)
第一種低層住居専用	新築	159		5		2		0		0	0	0	0	0	2	168	9.1%
	増改築等	9		0		1		0		0	0	0	0	0	0	10	
	計	168		5		3		0		0	0	0	0	0	2	178	
第二種低層住居専用	新築	18		0		0		0		0	0	0	0	0	1	19	1.1%
	増改築等	2		0		1		0		0	0	0	0	0	0	3	
	計	20		0		1		0		0	0	0	0	0	1	22	
第一種中高層住居専用	新築	133		2		2		0		0	1	3	0	0	1	142	8.0%
	増改築等	8		0		2		0		0	0	0	0	1	3	14	
	計	141		2		4		0		0	1	3	0	1	4	156	
第二種中高層住居専用	新築	71		4		1		0		0	3	1	0	0	2	82	4.6%
	増改築等	3		1		0		0		0	1	0	0	0	3	8	
	計	74		5		1		0		0	4	1	0	0	5	90	
第一種住居	新築	195		4		3		0		5	0	8	0	0	6	221	12.4%
	増改築等	10		0		1		0		0	1	2	0	1	6	21	
	計	205		4		4		0		5	1	10	0	1	12	242	
第二種住居	新築	61		4		0		0		1	1	3	0	0	1	71	4.0%
	増改築等	3		0		1		0		0	2	0	0	1	1	8	
	計	64		4		1		0		1	3	3	0	1	2	79	
準住居	新築	3		0		0		0		0	1	2	0	0	0	6	0.3%
	増改築等	0		0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	
	計	3		0		0		0		0	1	2	0	0	0	6	
近隣商業	新築	33		3		4		0		1	1	7	0	0	1	50	2.7%
	増改築等	2		0		0		0		0	0	1	0	0	0	3	
	計	35		3		4		0		1	1	8	0	0	1	53	
商業	新築	13		5		1		0		0	3	5	0	0	0	27	1.7%
	増改築等	0		0		0		0		0	3	3	0	0	1	7	
	計	13		5		1		0		0	6	8	0	0	1	34	
準工業	新築	70		5		3		2		2	2	4	0	1	7	96	5.4%
	増改築等	2		0		1		1		0	1	0	0	1	4	10	
	計	72		5		4		3		2	3	4	0	2	11	106	
工業	新築	11		0		0		1		0	1	1	0	0	2	16	0.9%
	増改築等	0		0		0		1		0	0	0	0	0	0	1	
	計	11		0		0		2		0	1	1	0	0	2	17	
工業専用	新築	0		0		0		1		0	0	0	0	0	0	1	0.2%
	増改築等	0		0		0		2		0	0	0	0	0	1	3	
	計	0		0		0		3		0	0	0	0	0	1	4	
指定なし	新築	791		7		6		6		11	9	20	0	8	19	877	49.6%
	増改築等	42		0		28		11		1	3	2	0	1	6	94	
	計	833		7		34		17		12	12	22	0	9	25	971	
計	新築	1,558		39		22		10		20	22	54	0	9	42	1,776	100.0%
	増改築等	81		1		35		15		1	11	8	0	5	25	182	
	計	1,639		40		57		25		21	33	62	0	14	67	1,958	

イ 階数別

平成23年度の建築確認件数1,958件について、これを階数別にみると、全体の96.3%にあたる1,885件が2階以下の低層建物であり、3階以上の建物は、全体の3.7%にあたる73件である。その内訳は下表のとおりである。

階数 建物用途	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16以上	計
専用住宅	160	1,453	25	1													1,639
共同住宅	1	15	13	1		1	2	1		2	1		1	1	1		40
兼用住宅	17	36	4														57
工場	19	4	1	1													25
倉庫	17	4															21
事務所	17	13	2						1								33
店舗	50	9	1		1						1						62
ホテル・旅館																	0
公共施設等	6	4	4														14
その他	34	26	4	1	1	1											67
計	321	1,564	54	4	2	2	2	1	1	2	2	0	1	1	1	0	1,958
構成比(%)	16.4%	79.9%	2.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%

ウ 規模別

平成23年度の建築確認件数1,958件について、これを規模別にみると、全体の67.4%にあたる1,319件が100㎡～200㎡の規模に属するもので、最も多くなっている。これに次ぐものが30㎡～100㎡の規模のもので、342件の17.5%、200㎡～500㎡の規模のものが、175件の8.9%の順となっている。

延べ面積 (超える～以下)	年 度		21		22		23	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
～ 30㎡	45	2.4%	39	1.9%	47	2.4%		
30㎡ ～ 100㎡	324	17.2%	374	18.6%	342	17.5%		
100㎡ ～ 200㎡	1,244	66.1%	1,339	66.7%	1,319	67.4%		
200㎡ ～ 500㎡	193	10.3%	178	8.9%	175	8.9%		
500㎡ ～ 1,000㎡	42	2.2%	31	1.5%	33	1.7%		
1,000㎡ ～ 2,000㎡	19	1.0%	25	1.2%	26	1.3%		
2,000㎡ ～ 10,000㎡	14	0.7%	19	0.9%	14	0.7%		
10,000㎡ ～ 50,000㎡	1	0.1%	2	0.1%	2	0.1%		
50,000㎡ ～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
計	1,882	100.0%	2,007	100.0%	1,958	100.0%		

(3) 許可申請取扱件数

年度			21	22	23
区分					
許可申請件数			110	122	96
法条別件数 (注2)	建築基準法	第43条	92	104	81
		第44条	4	1	1
		第48条	1	0	0
		第51条	0	0	0
		第55条	2	0	1
		第56条の2	3	1	0
		第59条の2	0	0	1
		第85条第4項	0	0	0
		第85条第5項	8	16	9
	条例 (注1)	第4条第2項	0	0	1
		第7条第4項	2	0	2

注1：高松市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例

注2：1つの許可に複数の事項の許可を含む場合はそれぞれに1件計上

(4) 違反建築物取扱件数

年度		21	22	23
区分				
違反建築物数		15	11	9
違反事項別件数 (注1)	確認申請手続 法第6条	12	8	5
	耐火構造・防火構造等 法第27・36条	0	0	0
	構造耐力上の規定 法第20・36条	0	0	2
	敷地と道路の関係 法第43条	0	0	0
	道路内の建築制限 法第44条	3	1	2
	用途地域内の建築制限 法第48条	0	0	1
	容積率制限 法第52条	0	1	0
	建ぺい率制限 法第53条	0	0	0
	防火・準防火地域内の構造 法第61・62条	0	0	1
	その他	0	1	1
是正命令		0	0	0
是正完了		6	1	1

注1：1つの建築物に複数の違反事項を含む場合はそれぞれに1件計上

(5) 道路位置指定

ア 申請及び指定件数

区 分 年 度	申 請 件 数	指 定 件 数
21	24	19
22	20	23
23	32	27

イ 幅員別延長

幅 員 年 度	4 m～5 m	5 m～6 m	6 m～7 m	7 m～8 m	8 m以上	総延長
21	295.18	258.16	161.68			715.02
22	442.28	263.43	242.95			948.66
23	246.40	337.53	206.92	106.61		897.46

(6) 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査の報告件数

区 分 年 度	報告期間	報告すべき件数			合計	報告件数	報告率
		特殊建築物等	建築設備	昇降機等			
21	1年毎	266	248	2,797	3,505	2,941	83.9%
	2年毎	194					
	3年毎	—					
	計	460					
22	1年毎	255	273	2,831	3,359	2,938	87.5%
	2年毎	—					
	3年毎	—					
	計	255					
23	1年毎	265	296	2,838	3,774	3,298	87.4%
	2年毎	142					
	3年毎	233					
	計	640					

3. 都市計画法第29条関係業務

(1) 開発許可等取扱件数

項目 年度	開発許可			開 発 登 録 簿 の写しの交付
	申請件数	許可		
		件数	面積（㎡）	
21	142	138	289, 120. 56	332
22	159	158	329, 362. 10	376
23	177	170	374, 251. 55	362

※各年度における開発許可申請のうち、用途地域における件数は次の通りです。
H21年度 48件, H22年度 64件, H23年度 60件

(2) 開発許可申請件数 (月別)

年度 月	21	22	23
4月	9	16	20
5月	8	16	12
6月	7	13	14
7月	17	9	21
8月	15	10	13
9月	15	12	5
10月	15	15	13
11月	9	19	17
12月	13	13	11
1月	6	11	11
2月	12	9	12
3月	16	16	28
合計	142	159	177

4. 手数料収入実績

(円)

種別 \ 年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
建築物確認	3,869,000	3,451,000	2,061,000
構造判定	5,230,000	3,130,000	2,980,000
建築物中間検査	770,000	364,000	176,000
建築物完了検査	4,401,000	2,876,000	2,425,000
建築設備確認	348,000	120,000	156,000
建築設備完了検査	663,000	136,000	255,000
工作物確認	440,000	240,000	120,000
工作物完了検査	396,000	276,000	132,000
計画変更	395,000	550,000	433,000
許可	5,104,000	5,345,000	5,034,000
証明	189,000	216,300	248,850
長期優良住宅	3,516,800	5,099,400	5,283,200
仮使用承認	1,560,000	1,320,000	840,000
計	26,881,800	23,123,700	20,144,050
開発許可	14,512,500	16,568,000	15,690,500
開発登録簿	156,040	176,720	170,140
優良宅地	0	86,000	0
60条証明			25,550
計	14,668,540	16,830,720	15,886,190
合計	41,550,340	39,954,420	36,030,240

Ⅲ 関 連 事 業 概 要

1. がけ地近接危険住宅移転事業

本事業は、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に国が必要な助成を行い、急傾斜地崩壊防止対策とあいまって住民の生命の安全を確保することを目的としている。

本市では、昭和52年度から本事業の推進を図ったが、昭和63年度からの事業実績は0件である。

2. 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業

平成20年3月に策定した高松市耐震改修促進計画に基づき、地域防災計画で指定された緊急輸送道路の機能確保、避難、救護等の拠点機能確保のため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震化を促進することに対し、耐震診断および耐震改修の費用の一部を助成するため、高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱を制定し、同年7月1日から施行した。

平成23年度は、民間建築物2棟について耐震診断費の補助事業を実施した。

3. 住宅耐震改修等事業

高松市耐震改修促進計画に基づき、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害および経済的被害を軽減するため、耐震化の促進を目的とする高松市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱を制定し、住宅の耐震診断および耐震改修に要する費用の一部を助成する制度を平成23年4月1日から施行した。

平成23年度は、耐震診断83件、耐震改修26件について補助事業を実施した。

4. 長期優良住宅の認定

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、定められた認定基準により、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造および設備について講じられた優良な住宅の認定手続き等について、長期優良住宅の普及に関する法律施行細則を定め、平成21年6月4日から施行した。

5. 優良宅地・優良住宅の認定事務

土地対策の一環として、土地の投機的投資を抑制し、あわせて宅地の適性かつ計画的な供給を図ることを目的に、昭和49年4月1日土地の譲渡益に対する重課税制度が創立された。

しかし、このような土地譲渡重課税制度を無制限に課すと、優良な宅地や住宅の供給を阻害し、個人の住宅地の入手難は一層深刻になり、また、公共事業の推進に支障をきたすなどの弊害が生じてくる。

そこで、一団の宅地の譲渡価格が適正であり、知事および市町村長が優良な宅地、または分譲住宅の供給に寄与するものであると認定したものに対しては、この重課税制度の適用を除外することとされている。

6. 狭あい道路拡幅整備事業

幅員 4 m未満道路の後退部分の担保は、建築行政において良好な住環境の確保、防災性能向上等のため、かねてより重要な課題となっており、「狭あい道路拡幅整備要綱」を平成 4 年 4 月 1 日に公布し、7 月 1 日から施行、平成 6 年 4 月 1 日および平成 14 年 4 月 1 日に一部改正を行い実施している。

高松市狭あい道路拡幅整備執行状況

事業内容	H4～ 13年度 平均	H14～ 18年度 平均	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	累計・ 平均
建築確認件数	2,035	1,982	2,018	2,124	1,882	2,007	1,958	40,242
狭あい協議書申請件数	280	211	227	137	144	141	193	4,690
協議申請件数／確認件数 %	13.76%	10.65%	11.25%	6.45%	7.65%	7.03%	9.86%	11.65%
調査測量・分筆登記延べ件数	90	104	99	81	59	76	71	1,810
委託料執行金額 (調査測量・分筆登記)	14,642,163	14,495,517	14,280,000	14,530,000	10,675,000	11,631,000	11,556,000	281,571,208
受入処理件数	53	70	86	68	51	46	65	1,197
延長 (L= m)	982.11	1,764.02	2,260.08	1,857.69	1,731.15	1,657.14	1,388.84	27,536.13
後退用地面積㎡	727.00	1,373.11	1,878.48	1,970.04	1,531.13	1,459.87	1,133.85	22,108.84
工事請負費 執行金額	9,486,540	19,064,901	15,743,700	14,732,550	12,970,755	14,162,610	15,711,885	263,511,400
後退用地購入 (㎡) (2,000円／㎡)	13.74	0	0	0	0	14.82	13.72	165.89
公有財産購入費 執行金額	27,470	0	0	0	0	29,640	27,440	331,780
助成金交付件数	23	10	17	13	2	26	24	365
補助及び交付金 執行金額	9,246,041	1,225,200	1,296,000	1,386,000	334,000	2,207,000	1,848,000	105,657,410

IV 建築審査会

1. 高松市建築審査会の構成

(1) 委員

建築基準法第79条、第80条および第81条の規定に基づき、7名を委員に任命している。

任 期 平成23年 4月11日～平成25年 4月10日（第二十一期）

(2) 事務局

都市整備局建築指導課

2. 審議の内容

(1) 審査会開催回数、付議等の件数

区 分 年 度	許 可 の 同 意 関 係 審 議			
	開 催 回 数	付 議 件 数	同 意 件 数	不 同 意 件 数
21	5	103	103	0
22	5	108	108	0
23	6	87	87	0

※付議（同意）件数には会長専決および包括同意件数（当該年度許可分）を含む

(2) 適用条項及び件数

条 項 ・ 件 数	21	22	23
建築基準法第43条第1項ただし書	95	102	81
建築基準法第44条第1項	4	4	1
建築基準法第55条第3項	2	0	1
建築基準法第56条の2第1項	3	1	0
建築基準法第59条の2	0	0	1
特定用途制限地域内における建築物等の用途の制限に関する条例第4条	0	0	1
特定用途制限地域内における建築物等の用途の制限に関する条例第7条	1	1	2

※1つの案件に複数の条項が適用される場合はそれぞれに1件計上

V 開発審査会

1. 高松市開発審査会の構成

(1) 委員

都市計画法第78条の規定に基づき、5名を委員に委嘱している。

任 期 平成24年 4月1日～平成26年 3月31日（第七期）

(2) 事務局

都市整備局建築指導課

2. 審議の内容

(1) 審査会開催回数、審査請求件数

区 分 年 度	開 発 許 可 の 審 査 請 求 に 対 す る 裁 決	
	開 催 回 数	審 査 請 求 件 数
21	0	0
22	0	0
23	0	0

VI 指 導 要 綱 等 一 覧

(H24. 4. 1現在)

要綱等	制 定 日	施行日
	最 終 改 正 日	
高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱 (※ 1)	昭和59年10月27日	昭和59年12月 1 日
	平成 9 年 3 月24日	平成 9 年 7 月 1 日
高松市開発指導要綱 (※ 2)	平成 4 年 3 月 3 日	平成 4 年 4 月 1 日
	平成23年 8 月15日	平成23年12月 1 日
高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱 (※ 3)	昭和59年 8 月25日	昭和59年 9 月 1 日
	平成16年 5 月17日	平成16年 5 月17日
高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱 (※ 4)	平成 9 年 3 月27日	平成 9 年 7 月 1 日
	平成24年 4 月17日	平成24年 4 月 1 日
高松市狭あい道路拡幅整備要綱	平成 4 年 4 月 1 日	平成 4 年 7 月 1 日
	平成14年 4 月 1 日	平成14年 4 月 1 日
高松市長期優良住宅の普及の促進に関する法律 施行細則	平成21年 5 月28日 (公布日)	平成21年 6 月 4 日
	改正なし	—
高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業 補助金交付要綱	平成20年 7 月 1 日	平成20年 7 月 1 日
	平成23年11月 1 日	平成23年11月 1 日
高松市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱 (※ 5)	平成23年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日
	改正なし	—

※施行している指導要綱等は、高松市公式ホームページ「もっと高松」に掲載しています。

- (※ 1) ワンルーム形式集合建築物の建築に伴う近隣住民との紛争を未然に防止するため、建築主及び所有者に協力を要請し、良好な住環境の確保をするため、建築及び管理に関する必要な指導基準を定めた要綱。
- (※ 2) 市内で行われる開発行為に対し、無秩序な開発を防止するため定めた要綱。
- (※ 3) 旅館施設および個室施設の建築に伴い、市民の善良な風俗及び健全な生活環境の保持ならびに青少年の健全な育成を図るために必要な指導を行い、もって市民福祉の向上に寄与することを目的として定めた要綱。
- (※ 4) 中高層建築物の建築に伴い、建築主等と近隣住民との相互理解を深め、日照問題等の紛争の未然防止を図り、もって良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活の保全に資することを目的として、その建築に係る紛争を解決するための調整に関し必要な事項を定めた要綱。
- (※ 5) 高松市耐震改修促進計画に基づき、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進するため定めた要綱。